

業績の概要と分析

連結決算の概要

主要な連結経営指標

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	平成 11 年度
連結経常収益	13,367	12,945	30,029
連結経常利益	1,446	2,623	2,373
連結中間(当期)純利益	535	759	619
連結純資産額	18,012	18,132	18,044
連結総資産額	552,355	566,101	537,675
連結ベースの1株当たり純資産額	414.76円	418.59	415.77
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	16.49円	23.64	18.61
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	16.11円	23.04	18.17
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.37%	11.32	11.60

平成 12 年 9 月中間期の業績は以下のとおりとなりました。

総資産額は、当中間期から金融商品に係る会計基準が適用されたことによる平成 12 年 3 月末(前期末)比 2 兆 9,374 億円の増加を主因として、同 2 兆 8,425 億円増加し、56 兆 6,101 億円となりました。なお、金融商品に係る会計基準の適用による増加のうち主なものは、債券現先取引の経理処理の変更及び売買に係る認識基準の変更等に伴う有価証券の増加 2 兆 2,897 億円、デリバティブ取引に対する時価会計及びヘッジ会計の導入に伴うその他資産の増加 3,591 億円です。

損益については、経常収益は、米国の連結子会社による株式売却益の計上、持分法投資損益が損失から利益へ改善したこと等の増加要因があったものの、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少が大きく、前中間期比 422 億円減少し、1 兆 2,945 億円となりました。

一方、経常費用については、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更影響、持分法投資損益の改善による減少が大きく、前中間期比 1,599 億円と大幅に減少し、1 兆 321 億円となりました。

その結果、経常利益は 2,623 億円となり、前中間期比 1,177 億円の増益となりました。

また、特別損益等を勘案した中間純利益は 759 億円となり、前中間期比 224 億円の増益となりました。なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 28 億円減少しております。

純資産額については、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定 607 億円を新たに資本の部に計上したことがマイナスに寄与しましたが、連結剰余金等の増加により前期末比 88 億円増加して 1 兆 8,132 億円となりました。

利益総括表

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	平成 11 年度
資金運用収益	7,279	5,968	15,280
資金調達費用	3,764	2,958	8,743
資金利益	3,515	3,009	6,537
役務取引等収益	867	981	1,826
役務取引等費用	186	170	368
役務取引等利益	681	810	1,459
特定取引収益	463	319	698
特定取引費用	158	17	229
特定取引利益	305	303	469
その他業務収益	2,971	2,703	5,896
その他業務費用	2,327	2,404	5,104
その他業務利益	644	299	792
その他経常収益	1,787	2,974	6,329
その他経常費用	3,082	2,571	8,551
営業経費	2,404	2,201	4,661
経常利益	1,446	2,623	2,373
税金等調整前中間(当期)純利益	1,270	2,458	2,165
中間(当期)純利益	535	759	619

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、平成12年3月末(前期末)の11.60%から0.28%低下して11.32%となりました。まず、自己資本額については、前期末比1,503億円減少して4兆1,980億円となりました。内訳としては、資本金、資本準備金等からなる基本的項目(Tier 1)が、前期末比143億円増加して2兆2,183億円となりました。これは、外貨建取引等会計処理基準の改訂を受けた平成12年9月の自己資本比率の告示の改定により、為替換算調整勘定を自己資本の基本的項目に算入したこと、及び連結剰余金が増加したことなどによるものです。また、劣後債務、一般貸倒引当金等からなる補完的項目(Tier 2)については、一般貸倒引当金の減少等のため前期末比1,627億円減少して1兆9,818億円となりました。他方、リスクアセット等については、保有株式の売却、不良債権処理の促進等を実施したことにより、前期末比4,224億円減少して37兆543億円となりました。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(単位：百万円)

項目		平成 11 年 9 月末	平成 12 年 3 月末	平成 12 年 9 月末
基本的項目	資本勘定 (A)	2,205,749	2,203,904	2,218,252
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	126,621	126,143	124,853
	一般貸倒引当金	339,203	365,408	232,048
	負債性資本調達手段等	1,704,416	1,652,889	1,624,883
	計	2,170,240	2,144,442	1,981,785
	うち自己資本への算入額 (B)	2,170,240	2,144,442	1,981,785
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	—	2,050
自己資本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,375,990	4,348,346	4,197,987
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	35,439,903	34,744,749	34,307,601
	オフ・バランス取引項目	2,776,159	2,510,855	2,529,486
	信用リスク・アセットの額 (F)	38,216,063	37,255,604	36,837,087
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	247,100	221,112	217,262
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	19,768	17,689	17,381
	計 ((F) + (G)) (I)	38,463,163	37,476,716	37,054,349
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(I)} \times 100$		11.37%	11.60%	11.32%

(注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

2. 平成12年9月末の単体自己資本比率(国際統一基準)は12.14%です。

単体決算の概要

主要な単体経営指標

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	平成 11 年度
経常収益	9,080	8,233	21,823
業務純益	2,002	3,315	3,506
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	2,050	2,036	3,894
経常利益	907	1,394	1,765
中間(当期)純利益	414	484	488
資本金	7,528	7,528	7,528
(発行済普通株式総数)	(3,141百万株)	(3,141)	(3,141)
(発行済優先株式総数)	(167x)	(167)	(167)
純資産額	18,785	19,227	18,806
総資産額	524,319	538,964	510,893
預金残高	282,290	284,740	273,882
貸出金残高	326,193	317,908	313,585
有価証券残高	87,924	113,281	89,822
1株当たり純資産額	438.56円	452.62	439.23
1株当たり配当額	3.00円	3.00	6.00
1株当たり中間(当期)純利益	12.65円	14.83	14.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12.36円	14.50	14.12
従業員数(就業ベース)	13,640人	12,721	12,982

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含みません。

I. 損益の状況

銀行単体では、平成12年9月中間期の経常収益は8,233億円、経常費用は6,839億円となりました。この結果、経常利益は1,394億円、中間純利益は484億円となりました。

業務純益

銀行の基本的な業務(預金業務、融資業務、国際業務、証券業務等)から生じた業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は前中間期並みの2,036億円となりました。内訳には、業務粗利益が前中間期比68億円(1.8%)減益の3,632億円、経費(除く臨時処理分)が前中間期比54億円(3.2%)減少し1,596億円となりました。

業務純益

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	平成 11 年度
資金運用利益	3,143	3,013	130	6,047
役務取引等利益	306	382	76	692
特定取引利益	168	250	82	332
その他業務利益	81	13	94	153
(除く国債等債券関係損益)	(98)	(5)	(103)	(193)
業務粗利益	3,700	3,632	68	7,225
(除く国債等債券関係損益)	(3,716)	(3,640)	(76)	(7,265)
経費(除く臨時処理分)	1,650	1,596	54	3,298
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	2,050	2,036	14	3,894
(除く国債等債券関係損益)	(2,067)	(2,044)	(23)	(3,934)

業務粗利益

業務粗利益は、前中間期比 68 億円（1.8%）減益の 3,632 億円となりました。このうち、資金運用利益は前中間期比 130 億円（4.1%）減益の 3,013 億円となりました。この内訳をみますと、まず国内業務部門では、利回りの高い債券が償還を迎えたために利鞘収益が縮小したこと等により前中間期比 117 億円（4.3%）減益となったほか、国際業務部門においても 12 億円（2.6%）の減益となりました。

役員取引等利益は、前中間期比 76 億円（24.8%）増益の 382 億円となりました。これは、国内業務部門においては、為替手数料・投資信託の取扱手数料の増収等により前中間期比 39 億円（17.9%）増益となったほか、国際業務部門においては、貸出業務手数料が増収となったことにより前中間期比 38 億円（43.1%）増益となったことによります。

特定取引利益は、前中間期比 82 億円（48.8%）増益の 250 億円となりました。

その他業務利益は、前中間期比 94 億円（116.0%）減少して 13 億円の損失となりました。これは、国際業務部門において外国為替売買益が減益となったことを主因としています。

資金運用利益

（単位：億円、%）

区分	平均残高			利 息			利 回 り		
	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減
国内業務部門				2,686	2,569	117	(1.55)	(1.38)	(0.17)
資金運用勘定	345,721	370,570	24,849	3,950	3,016	934	2.27	1.62	0.65
うち貸出金	279,788	270,287	9,501	2,709	2,570	139	1.93	1.89	0.04
うち有価証券	65,217	97,801	32,584	511	439	72	1.56	0.89	0.67
うち預け金等	32	98	66	0	0	0	1.23	0.40	0.83
資金調達勘定	318,528	347,233	28,705	1,263	447	816	0.79	0.25	0.54
うち預金	215,550	223,916	8,366	237	190	47	0.22	0.16	0.06
うち譲渡性預金	55,028	47,912	7,116	34	33	1	0.12	0.13	0.01
うち借入金等	41,968	45,439	3,471	146	123	23	0.69	0.53	0.16
国際業務部門				456	444	12	(1.03)	(1.02)	(0.01)
資金運用勘定	88,100	86,358	1,742	3,011	2,668	343	6.81	6.16	0.65
うち貸出金	53,663	40,844	12,819	1,154	1,104	50	4.28	5.38	1.10
うち有価証券	12,341	11,440	901	188	510	322	3.04	8.89	5.85
うち預け金等	15,130	27,644	12,514	317	852	535	4.18	6.14	1.96
資金調達勘定	87,478	81,410	6,068	2,554	2,224	330	5.82	5.44	0.38
うち預金	66,203	64,555	1,648	1,022	1,398	376	3.07	4.31	1.24
うち譲渡性預金	1,822	1,111	711	44	32	12	4.92	5.65	0.73
うち借入金等	17,853	12,625	5,228	389	415	26	4.35	6.56	2.21
合計				3,143	3,013	130	(1.44)	(1.31)	(0.13)

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでいます。

3. 利回り欄の（ ）表示は利益率 = 利息収支 ÷ 資金運用勘定平均残高

役務取引等利益

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	
			増 減	平成 11 年度
国内業務部門	217	256	39	481
役務取引等収益	362	405	43	758
うち為替業務	173	189	16	353
うち証券関係業務	31	27	4	61
うち投資信託関係業務	11	16	5	37
役務取引等費用	144	149	5	277
うち為替業務	37	40	3	76
国際業務部門	88	126	38	211
役務取引等収益	154	168	14	307
うち為替業務	58	58	0	114
うち預金・貸出業務	74	87	13	150
役務取引等費用	65	42	23	96
うち為替業務	21	17	4	41
合計	306	382	76	692

(注)国内業務部門の投資信託関係業務収益には、外国証券投資信託により発生した投資信託関係手数料を含みません。

特定取引利益

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	
			増 減	平成 11 年度
国内業務部門	13	7	6	41
うち商品有価証券利益	6	3	3	27
うちその他の特定取引利益	7	4	3	13
国際業務部門	154	243	89	291
うち特定取引有価証券利益	17	2	19	9
うち金融派生商品利益	171	241	70	300
合計	168	250	82	332

その他業務利益

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	
			増 減	平成 11 年度
国内業務部門	26	22	48	23
うち国債等債券関係損益	29	27	56	29
国際業務部門	108	35	143	177
うち外国為替売買益	97	2	99	189
うち国債等債券関係損益	12	36	48	11
合計	81	13	94	153

経費

経費（除く臨時処理分）は、前中間期比54億円（3.2%）減少して1,596億円となりました。このうち、人件費については人員の削減等により、前中間期比22億円（3.0%）減少して702億円となったほか、物件費については事務機械費や店舗統廃合による賃借料の削減等により前中間期比21億円（2.5%）減少して817億円となりました。また、税金については前中間期比11億円（12.5%）減少して77億円となりました。

経費

(単位：億円)

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	
			増 減	平成 11 年度
人件費	724	702	22	1,420
物件費	838	817	21	1,702
税金	88	77	11	176
合計	1,650	1,596	54	3,298

経常利益

経常利益は、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）2,036億円に一般貸倒引当金戻入額1,279億円を加え、臨時損益の損失1,921億円を差し引いて1,394億円となりました。

臨時損益

臨時損益は、前中間期比826億円減益の1,921億円の損失となりました。これは、株式等関係損益で前中間期比532億円の増益となる1,395億円の利益を計上した一方、貸倒償却引当費用（業務純益内に計上されている一般貸倒引当金戻入額1,279億円を含む）で前中間期比170億円多い1,993億円の損失を計上したことによります。このほか、東京都の外形標準事業税につきましては、会計上発生する費用として37億円を臨時損失に計上しています。

特別損益

特別損益は、前中間期比89億円改善して161億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として寮・社宅等の売却を行ったことや、店舗の統合及びこれに係る解体費用等により動産不動産処分損益で63億円の損失となったほか、当中間期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を101億円計上したことによります。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、204億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は545億円の費用計上となりましたが、このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減額影響は266億円であります。これらの結果、中間純利益は前中間期比70億円（16.9%）増加して484億円となりました。

経常損益・中間(当期)純利益・中間(当期)未処分利益

（単位：億円）

区分	平成 11 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減	平成 11 年度
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	2,050	2,036	14	3,894
一般貸倒引当金繰入額	47	1,279	1,326	388
個別貸倒引当金繰入額	1,349	2,665	1,316	2,530
貸出金償却	386	545	159	3,474
債権売却損失引当金繰入額	1	6	5	173
延滞債権等売却損	43	32	11	196
（株）共同債権買取機構売却損	8	43	35	77
うち個別不良債権処理額	1,786	3,279	1,493	6,450
うち特定海外債権引当勘定繰入額	10	7	3	31
（貸倒償却引当費用（注））	（ 1,823 ）	（ 1,993 ）	（ 170 ）	（ 6,807 ）
売却益	1,041	1,573	532	5,512
売却損	81	72	9	351
償却	95	106	11	294
うち株式等関係損益	863	1,395	532	4,867
うち東京都の外形標準事業税	—	37	37	—
臨時損益	1,095	1,921	826	1,741
経常利益	907	1,394	487	1,765
うち動産不動産処分損益	37	63	26	69
うち退職給付会計導入変更時差異償却	—	101	101	—
うち年金基金への追加拠出	215	—	215	215
特別損益	250	161	89	280
法人税、住民税及び事業税	46	204	158	66
法人税等調整額	195	545	350	931
中間（当期）純利益	414	484	70	488
前期繰越利益	299	350	51	299
再評価差額金取崩額	25	17	8	31
中間配当額	—	—	—	112
利益準備金積立額	—	—	—	22
中間（当期）未処分利益	739	851	112	684

（注）「貸倒償却引当費用」＝「一般貸倒引当金繰入額」＋「個別不良債権処理額」＋「特定海外債権引当勘定繰入額」

II. 資産・負債の状況

銀行単体の総資産は、前中間期末比1兆4,645億円(2.7%)増加して、53兆8,964億円となりました。資産が増加したのは、当中間期末から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブ取引の評価の方法等について変更を行ったことによる影響額が2兆9,287億円あったことを主因としています。有価証券については、前中間期末比2兆5,357億円(28.8%)増加して11兆3,281億円となりましたが、このうち、有価証券の現先取引について従来売買処理していたものを金融商品に係る会計基準に則った資金取引に変更した影響及び売買に係る認識基準を変更した影響等が2兆2,901億円ありました。また、デリバティブ取引に対する時価会計及びヘッジ会計の導入等に伴うその他資産の増加が5,791億円ありました。一方、貸出金は前中間期末比8,285億円(2.5%)減少して31兆7,908億円となりました。これは、個別貸倒引当金と貸出金を直接減額したことによる減少影響があることに加えて、企業の資金需要の落ち込みを受けたことによります。

資産・負債の状況

(単位：億円)

区分	平成11年度中間期末	平成12年度中間期末	増減	平成11年度末
資産	524,319	538,964	14,645	510,893
うち貸出金	326,193	317,908	8,285	313,585
うち有価証券	87,924	113,281	25,357	89,822
負債	505,533	519,737	14,204	492,087
うち預金	282,290	284,740	2,450	273,882

III. 自己資本の状況

銀行単体の資本勘定は、前期末比421億円(2.2%)増加して、1兆9,227億円となりました。

なお、当中間期末の発行済株式総数は、普通株式31億41百万株、優先株式1億67百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は、前期末比13円39銭増加して452円62銭となりました。